

県内経済概況

2011年1月

2011年2月9日

株式会社 **滋賀銀行**
株式会社 しがぎん経済文化センター

《使用データについての注意事項》

- ・「9. 県内主要観光地の観光客数」に、1月15日(一部、昨年12月25日)から開幕した「江・浅井三姉妹博覧会」関連施設の入館者数を参考データとして掲載しました。12月4日の博覧会閉幕まで、毎月のデータを掲載する予定です。

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。
照会先：(株)しがぎん経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）
TEL：077-526-0005
E-mail：keizai@keibun.co.jp

1. 概況…回復基調が続くものの、足踏み状態

県内景気の現状

製造業の生産活動は、鉄鋼や輸送機械、食料品、その他などの業種で伸び悩んでいるものの、一般機械や電気機械、窯業・土石、化学などでは引き続き堅調な動きがみられるため、原指数の伸び率は12か月連続のプラスかつ二ケタに戻り、季調済指数の3か月移動平均値もリーマン・ショック直後の水準に向けて再び上昇した。

一方、需要面では、持家と分譲住宅の新設着工戸数がともに3か月連続の前年比プラスで推移していることやトラックの新車登録台数が4か月連続のプラスになっていることなどが堅調な動きとして挙げられるくらいで、ほとんどの指標が厳しい状況を示している。とくに、大型店売上高は前年に比べ4店舗増の全店ベースでも前年を再び下回り、既存店ベースでは33か月連続のマイナスで不振が続いている。また、乗用車の新車登録台数はエコカー補助金終了後の反動減が依然続き、軽乗用車も含め大幅のマイナスとなり、民間非居住用建築着工床面積の3業用計は低水準かつ大幅のマイナス、公共工事の請負件数、金額はともに前年を下回り伸び悩んでいる。

このような中で雇用情勢は、新規求人数がすべての業種で引き続き前年比増加となっているものの、職種や年齢などのミスマッチから、有効求人倍率は低水準に止まり、5か月連続で全国レベルを下回るなど、依然、厳しい状況にある。

以上をまとめると、製造業の生産活動は再び上昇の動きが出てきたものの、需要面のほとんどで低水準ないしは伸び悩みの状況がみられるため、県内景気の現状は、回復基調が続くものの、足踏み状態にあるものと考えられる。

今後の景気動向

県内の生産活動は、一部の業種では堅調な動きが続くものの、エコ関連景気対策の縮小に伴う反動減や円高に伴う海外シフトの進展などから、全体に弱含みで推移するものと予想される。また、需要面では、エコ関連景気対策の反動減に加え、節約志向の強まり、企業収益の悪化懸念などから、個人消費や民間設備投資、住宅投資などでは力強さの欠けた状態が続くとみられる。したがって、今後の県内景気の動向については、景気対策効果の一巡に加え、景気の先行き不透明感などから、今しばらくは足踏み状態が続くものと考えられる。

生産…「鉱工業生産指数（3か月移動平均値）」は、再び前月比上昇

2010年11月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」は109.9、前年同月比+15.9%で、伸び率は12か月連続の増加かつ二ケタに戻り、「季節調整済指数」も108.9、前月比+7.7%で、再びプラスとなった。鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(10月)は105.0、前月比+1.9%で、リーマン・ショック直後の105.6(08年10月)に向かって水準は再び上昇した。

業種別(中分類)に11月の季調済指数をみると、基準の100を上回っているのは、前月比大幅増加の「一般機械」や再び水準が上昇した「電気機械」、引き続き高水準の「窯業・土石」、好調が続く「化学」などの業種。一方、「鉄鋼」や「輸送機械」、「食料品」、「その他」などの業種の水準は低い。

個人消費…「大型店売上高」(全店ベース)は、再びマイナス

12月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2005年=100)」は98.4、前年同月比-1.1%、前月比0.0%で、前年比は20か月連続のマイナスとなった。「可処分所得(同)」は前月に続き大幅のプラスとなったものの(前年同月比+22.3%)、「家計消費支出(同)」は10か月連続かつ大幅のマイナスで(同-24.7%)、落ち込んでいる。

このような所得・消費環境のなか、12月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は昨年が87店舗に対し今年は91店舗)」は前年同月比-2.9%で再びマイナスとなった。品目別では、「飲食料品」は5か月連続で前年を上回ったものの(同+1.2%)、19か月連続でマイナスの「家庭用品」(同-12.1%)をはじめ、「身の回り品」は12か月連続(同-26.3%)、「衣料品」も6か月連続(同-9.3%)のそれぞれマイナス、「家電機器」も家電エコポイント付与数半減前の駆け込み需要の反動によりマイナスとなった(同-0.4%)。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は33か月連続のマイナス(同-5.5%)で、引き続き不振。

また、12月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」(976台、同-35.0%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」(961台、同-37.1%)ともに4か月連続のマイナス

となったため、2車種合計では大幅の減少、しかもマイナス幅は拡大している(1,937台、同-36.1%)。これは、エコカー補助金終了後の反動減が依然、続いているためとみられる。また、「軽乗用車」も3か月連続の大幅マイナスとなっている(1,299台、同-16.7%)。

民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は低水準かつ前年比大幅のマイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(12月)は16,121㎡、前年同月比-71.7%で、前年比大幅のマイナスとなり、水準も極めて低い。業種別にみると、「サービス業用」は大幅のプラスとなったものの水準は低く、「鉱工業用」と「商業用」も低水準かつ大幅のマイナスとなった(「サービス業用」:7,192㎡、同+43.0%、「鉱工業用」:8,630㎡、同-79.0%、「商業用」:299㎡、同-97.2%)。

一方、12月のトラック新車登録台数は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が4か月連続で前年を上回っているのに加え(136台、同+7.9%)、「普通トラック(1ナンバー車)」が3か月ぶりに前年を上回ったため(74台、同+2.8%)、2車種合計では4か月連続のプラスとなっている(210台、同+6.1%)。

新設住宅着工…前月に続きプラスだが、引き続き低水準

12月の「新設住宅着工戸数」は830戸、前年同月比+36.5%で、前月に続きプラスとなったものの、引き続き低水準。種類別でみると、「持家」は446戸、同+6.7%で、3か月連続のプラスとなった。一方、「貸家」は249戸、同+219.2%で、前年比大幅のプラスとなったが、水準は低い。「分譲住宅」は135戸、同+21.6%で、3か月連続のプラスとなったものの、これも低水準。内訳をみると、すべて「一戸建て」で(135戸、前年差+44戸)、14か月連続で前年を上回っている。

公共工事…請負件数、金額ともに前年を下回る

12月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、220件(前年同月比-22.0%)、約51億円(同-25.8%)で、件数、金額ともに前年を下回り、件数は4か月連続の大幅マイナス、金額は水準も低い。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約23億円、前年同月比-45.2%)、県」(約14億円、同-35.3%)、「その他」(約9億円、同+402.2%)、「国」(約4億円、同+66.4%)、「独立行政法人」(約1億円、同-11.3%)。

雇 用…有効求人倍率は低水準に止まり、全国レベルを5か月連続で下回る

12月の「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月に比べ0.10ポイント上昇の1.00倍となったものの、「有効求人倍率(同)」は前月比+0.01ポイントの0.54倍に止まり、また、全国レベル(0.57倍)を5か月連続で下回るなど(-0.03倍)、依然、厳しい状況にある。

産業別の「新規求人数」をみると、ウェイトの高い「製造業」は13か月連続(941人、同+12.8%)、「医療、福祉」は12か月連続(1,040人、同+49.2%)、「卸売業、小売業」は7か月連続(586人、同+38.9%)、「サービス業」も5か月連続(772人、同+25.1%)のそれぞれプラスとなり、「建設業」も前月に続き前年を上回るなど(249人、同+8.3%)、すべての業種でプラスとなっている。

「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年=100)」は、11月108.5、同-0.2%で、再び前年を下回ったが、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は92.2、同+20.4%と、11か月連続の大幅プラスとなっている。

倒 産…件数は一ケタ、負債総額も前年を大きく下回る

2011年1月の「負債金額100万円以上」の倒産件数は5件(前年差-8件)、負債総額は約320百万円(同-1,674百万円)で、件数は8か月ぶりの一ケタ、負債総額は大型倒産(負債総額10億円以上)もなく前年を大きく下回った。業種別では「建設業」3件、「小売業」2件、原因別では、「販売不振」4件、「他社倒産の余波」1件、資本金別では5件のうち3件が「個人企業を含め100万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数（3か月移動平均値）」は、再び前月比上昇

2010年11月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」は109.9、前年同月比+15.9%で、伸び率は12か月連続の増加かつ二ケタに戻り、「季節調整済指数」も108.9、前月比+7.7%で、再びプラスとなった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(10月)は105.0、前月比+1.9%で、リーマン・ショック直後の105.6(08年10月)に向かって水準は再び上昇した(図2)。今後の動向が注目される。

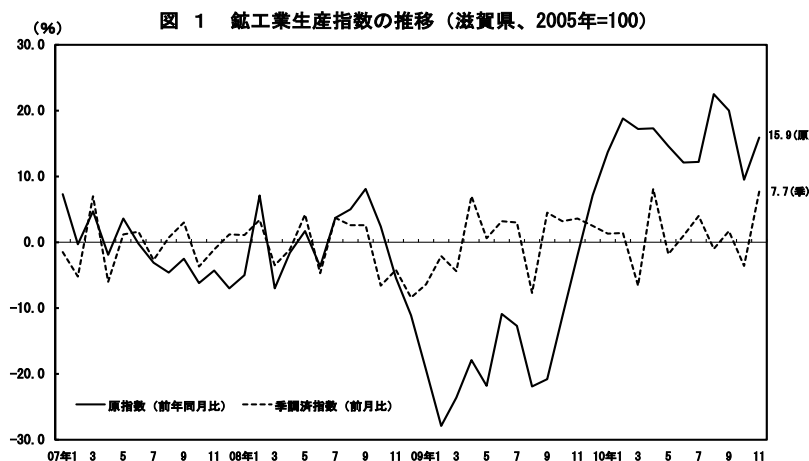


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値(季節調整済値、2005年=100)

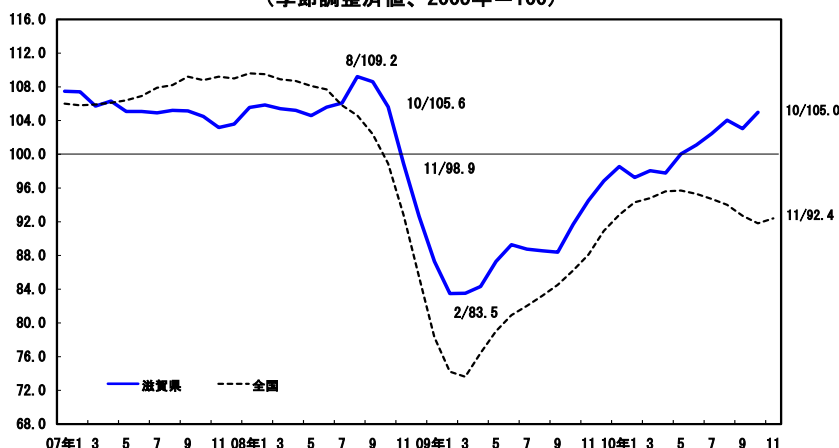
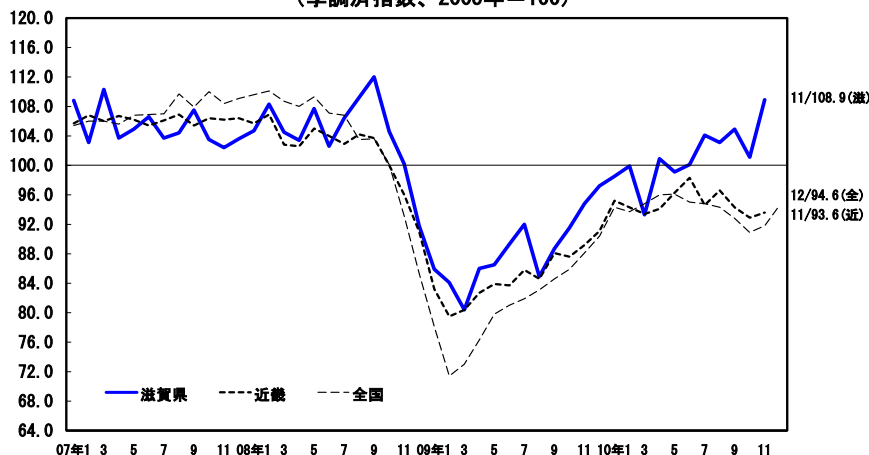


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較(季節調整済指数、2005年=100)



業種別(中分類)に11月の季調済指数をみると(図4、図5、図6)、基準の100を上回っているのは、前月比大幅増加の「一般機械」(146.8、前月比+35.7%)や好調が続く「化学」(133.0、同+7.3%)、引き続き高水準の「窯業・土石」(130.3、同+2.4%)、再び水準が上昇した「電気機械」(115.1、同+7.5%)などの業種。一方、「その他」(52.4、同-0.2%)や「輸送機械」(76.3、同+5.7%)、「鉄鋼」(77.8、同+0.5%)、「食料品」(80.5、同-16.1%)などの業種の水準は低い。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2005年=100)

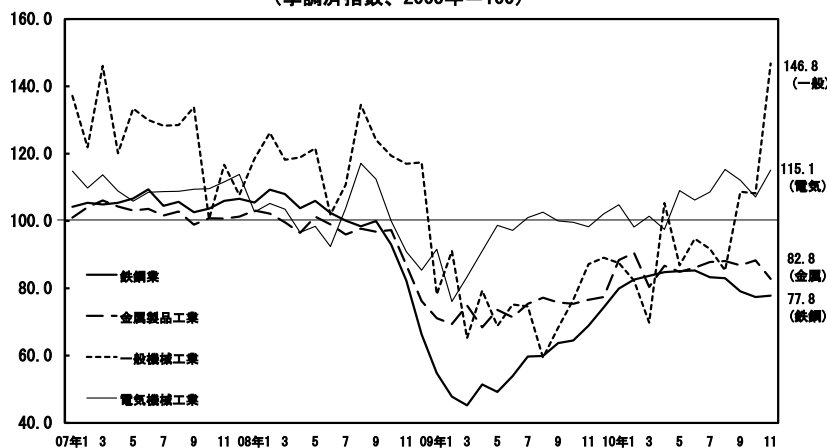


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2005年=100)

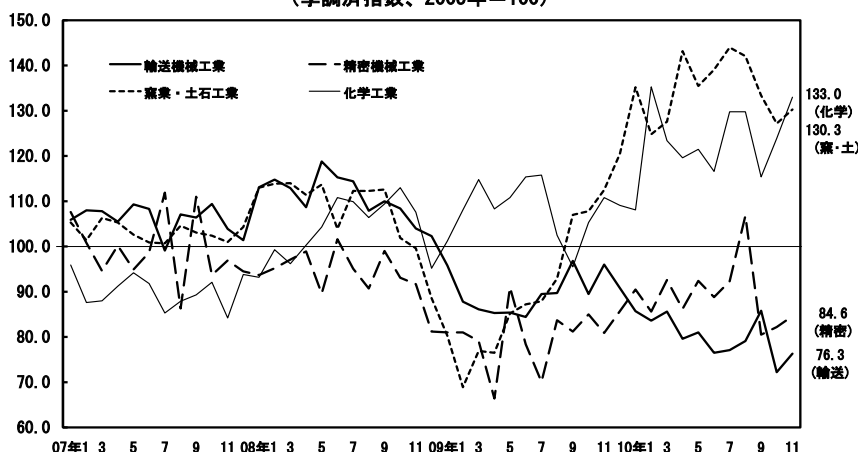
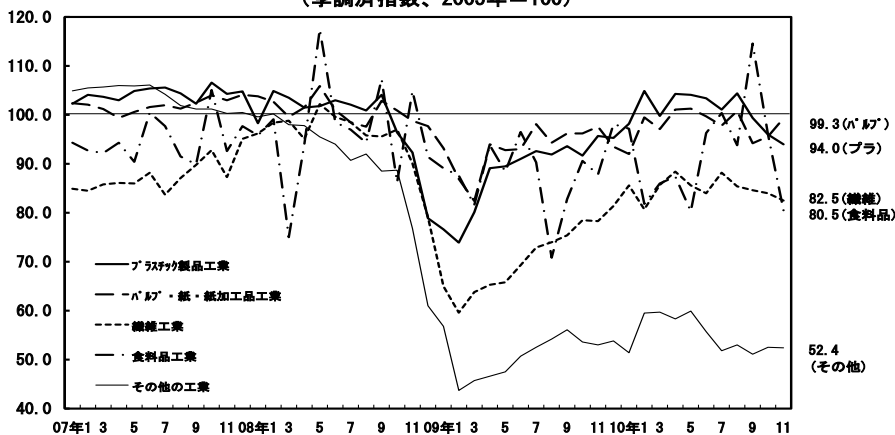
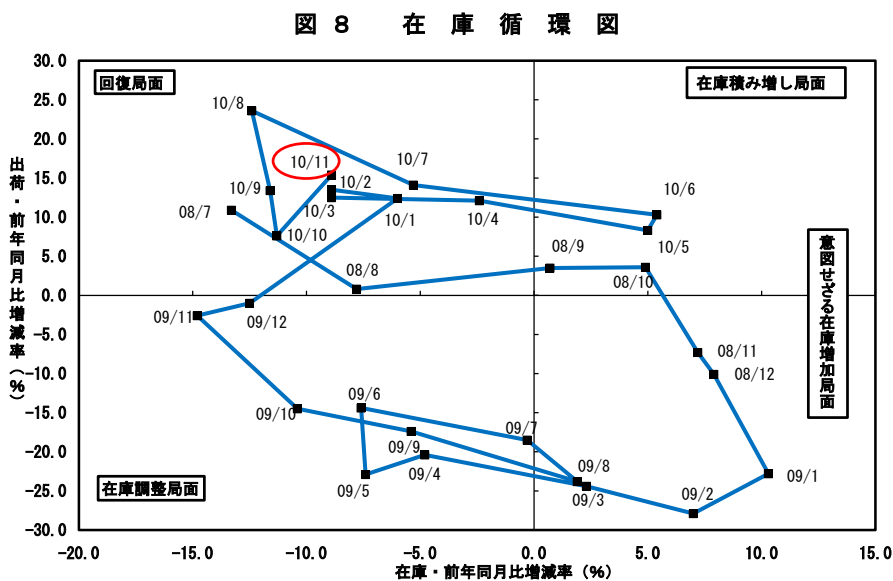
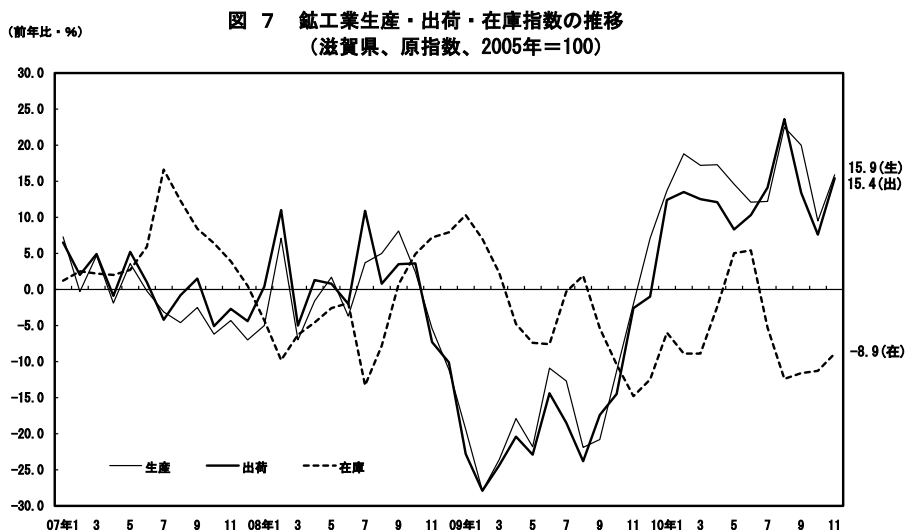


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2005年=100)



鋳工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」は（図7、県内経済指標NO. 1）、11月の出荷が前年比でみると11か月連続のプラスで伸び率も再び上昇し（原指数108.8、前年同月比+15.4%）、在庫は5か月連続のマイナスとなっている（同83.5、同-8.9%）。在庫循環図では、5か月連続で“回復局面”にあるが（図8）、生産指数の先行指標として今後の動向が注目される。



3. 個人消費…「大型店売上高」(全店ベース)は、再びマイナス

2010年12月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2005年=100)」は98.4、前年同月比-1.1%、前月比0.0%で、前年比は20か月連続のマイナスとなった(図9)(経済指標NO. 2)。前年比、前月比ともに大きく下落したのは、穀類や菓子類、飲料、酒類、教養娯楽用耐久財、同用品、理美容用品、身の回り用品など。一方、ともに上昇したのは室内装備品などで、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)全体では前年同月比+3.2%、前月比+0.5%で上昇傾向、生鮮野菜も前年同月比+9.1%、前月比-8.7%と、高値が続いている。

12月の「可処分所得(同)」は前月に続き大幅のプラスとなったものの(前年同月比+22.3%)、「家計消費支出(同)」は10か月連続かつ大幅のマイナスで(同-24.7%)、落ち込んでいる(図10)(経済指標NO. 2)。品目別にみると、生鮮野菜や飲料、外食などの食料、補習教育、月謝類、教養娯楽用耐久財などの費用は増加したが、自動車等購入や住居の設備修繕・維持のための工事・サービス、家事用耐久財、男子用洋服、医薬品などの費用、交際費などが大きく減少した。

図9 消費者物価指数の推移
(大津市、2005年=100、生鮮食品を除く総合)

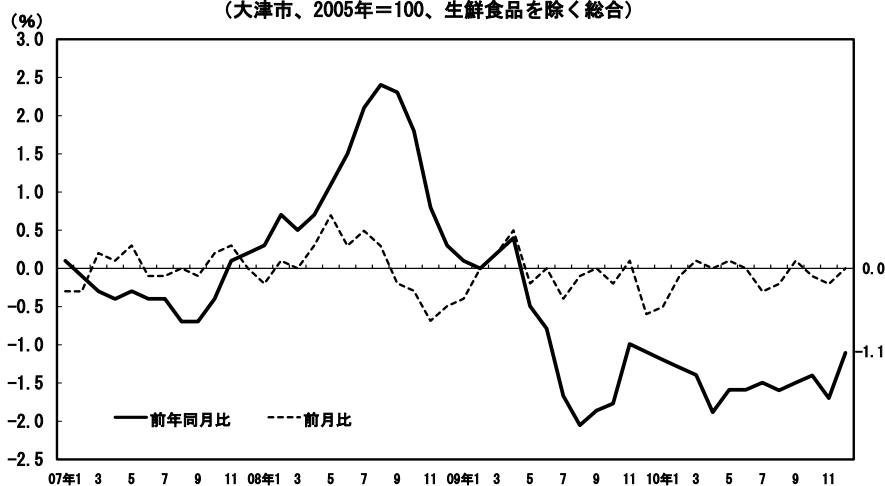
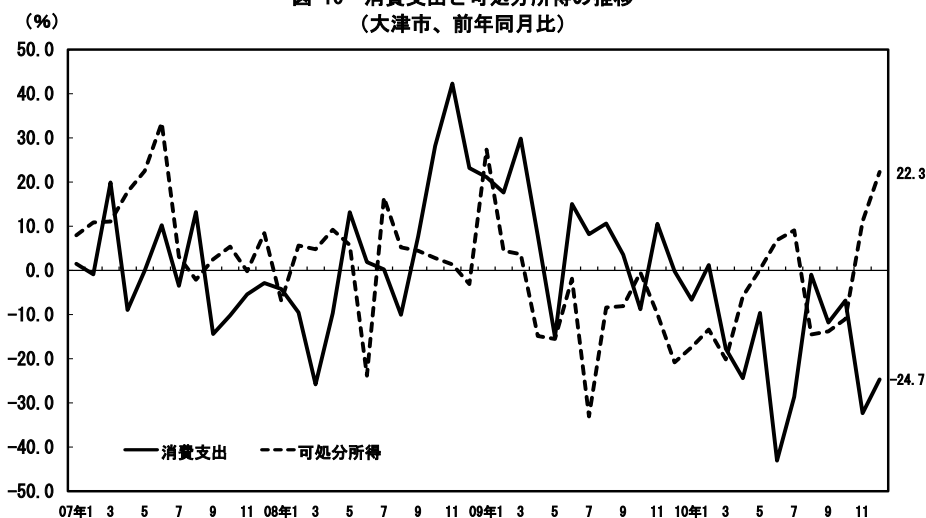


図10 消費支出と可処分所得の推移
(大津市、前年同月比)



このような所得・消費環境のなか、12月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は昨年が87店舗に対し今年は91店舗)」は前年同月比-2.9%で再びマイナスとなった(図11、経済指標NO. 2)。品目別では(図12-①)、「飲食料品」は5か月連続で前年を上回ったものの(同+1.2%)、19か月連続でマイナスの「家庭用品」(同-12.1%)をはじめ、「身の回り品」は12か月連続(同-26.3%)、「衣料品」も6か月連続(同-9.3%)のそれぞれマイナス、「家電機器」も家電エコポイント付与数半減前の駆け込み需要の反動によりマイナスとなった(同-0.4%)。

また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は、「家電機器」が前月に続きプラスとなったものの(同+1.0%)、「飲食料品」(同-3.0%)をはじめ他の品目で大幅のマイナスとなったため、全体では33か月連続のマイナス(同-5.5%)で、引き続き不振(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。

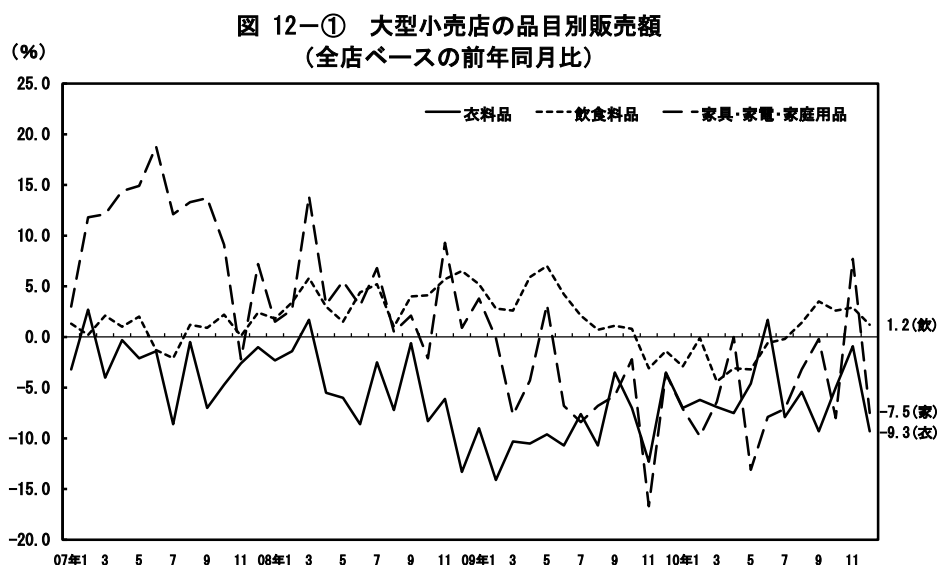
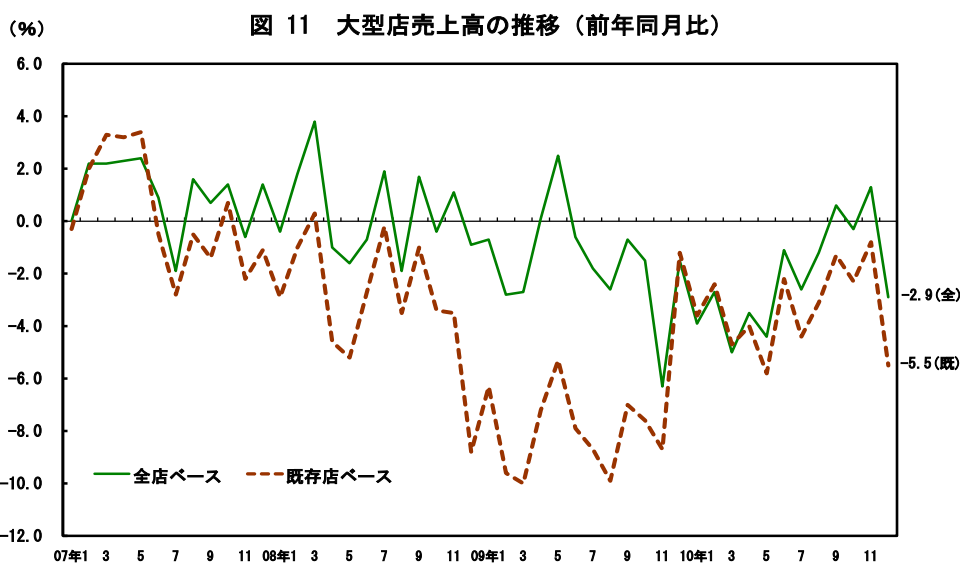
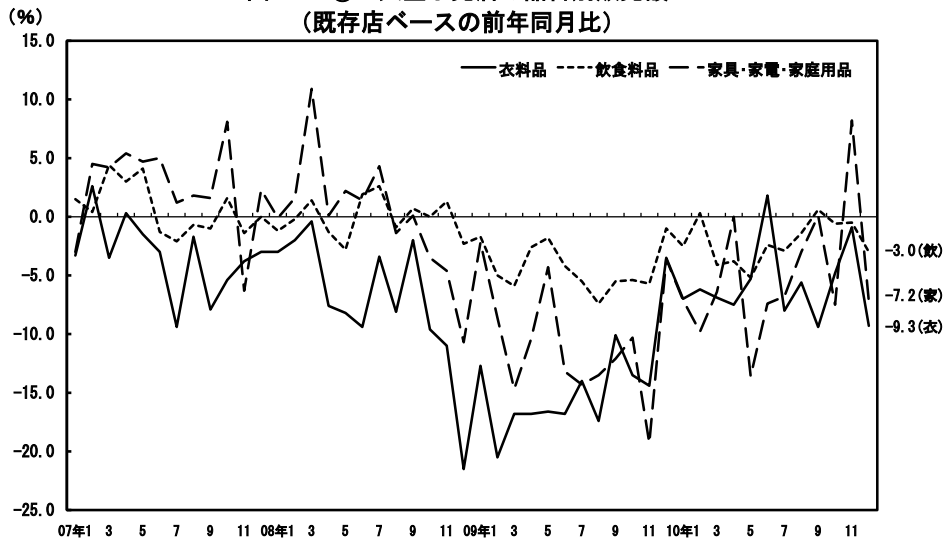


図 12-② 大型小売店の品目別販売額
(既存店ベースの前年同月比)

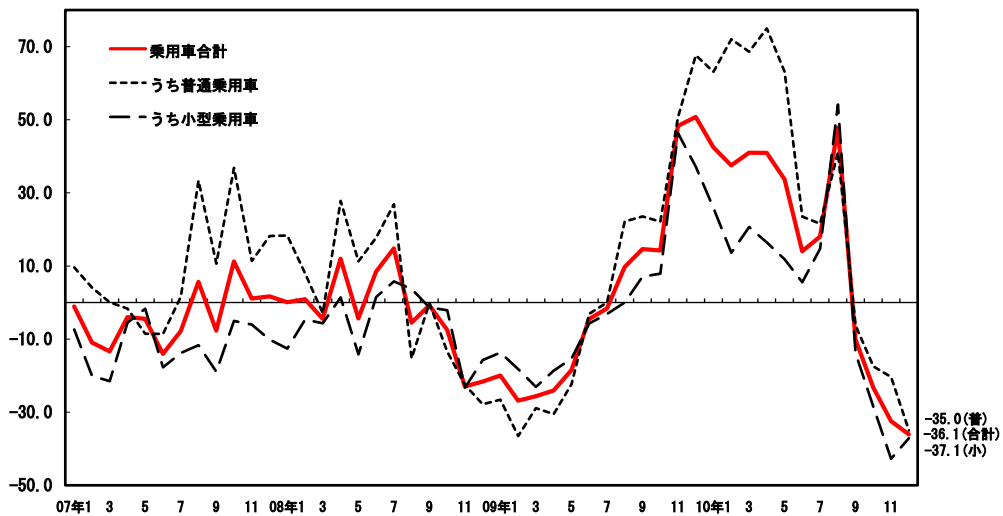


12月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」(976台、同-35.0%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」(961台、同-37.1%)ともに4か月連続のマイナスとなったため、2車種合計では大幅の減少、しかもマイナス幅は拡大している(1,937台、同-36.1%) (図13-①、経済指標NO. 2)。これは、エコカー補助金終了(昨年9月7日)後の反動減が依然、続いているためとみられる。また、「軽乗用車」も3か月連続の大幅マイナスとなっている(1,299台、同-16.7%) (図13-②)。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数

(前年同月比・%)

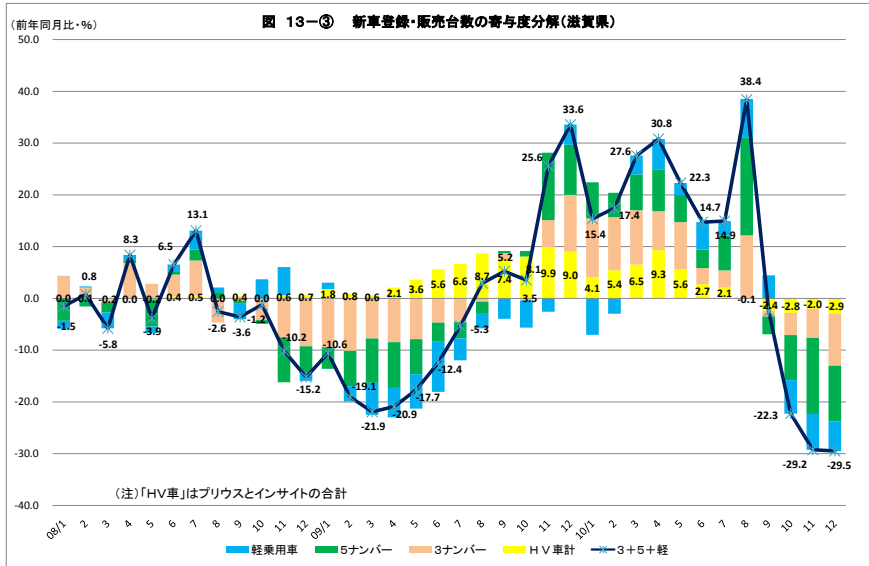
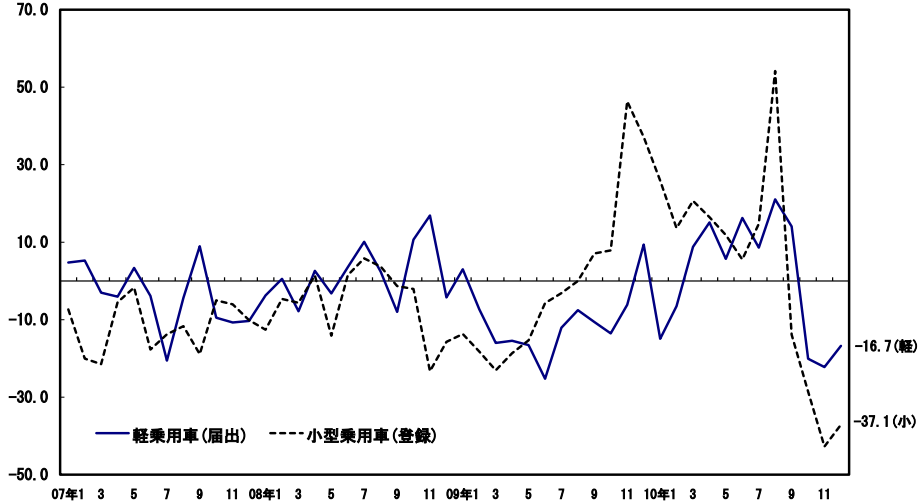
図 13-① 乗用車の新車登録台数



(注：乗用車＝普通乗用車＋小型乗用車)

(前年同月比・%)

図 13-② 軽乗用車の新車販売台数



県内の月間登録台数の車種別ベスト10 (10年12月)

順位	車種	普通	小型	メーカー	台
1	プリウス	○		トヨタ	234
2	フィット		○	ホンダ	136
3	ラクティス		○	トヨタ	106
4	パッソ		○	トヨタ	79
5	ヴェルファイア	○		トヨタ	72
6	カロラ		○	トヨタ	66
7	アルファード	○		トヨタ	59
8	ヴィッツ		○	トヨタ	57
9	フリード		○	ホンダ	43
10	デミオ		○	マツダ	42
10	ノート		○	日産	42
10	スイフト		○	スズキ	42

(注：同一車種でも、車体の長さ、幅、高さ、排気量の基準により、普通乗用車、小型乗用車に分類されます)

4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は低水準かつ前年比大幅のマイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(2010年12月)は16,121㎡、前年同月比-71.7%で、前年比大幅のマイナスとなり、水準も極めて低い(経済指標NO. 3)。

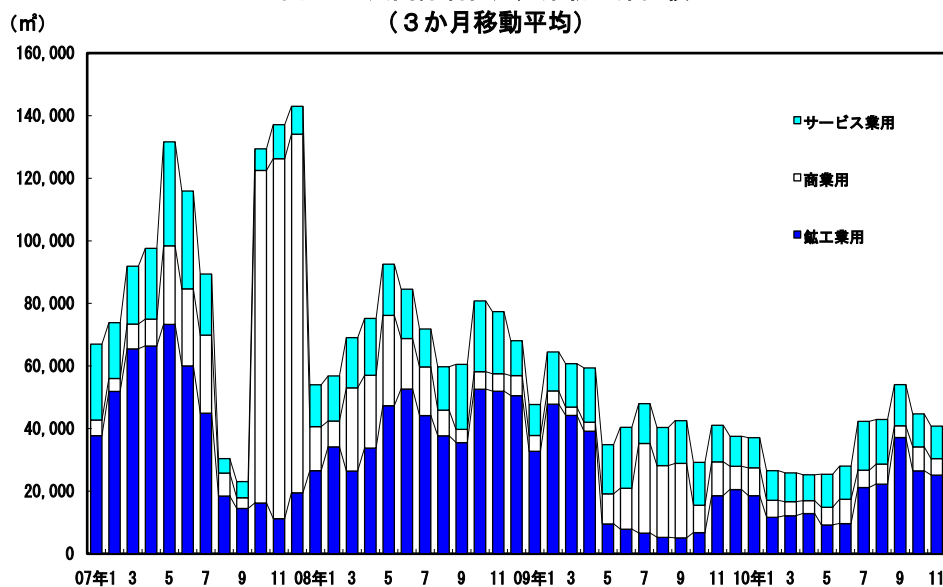
業種別にみると、「サービス業用」は大幅のプラスとなったものの水準は低く、「鉱工業用」と「商業用」も低水準かつ大幅のマイナスとなった(「サービス業用」：7,192㎡、同+43.0%、「鉱工業用」：8,630㎡、同-79.0%、「商業用」：299㎡、同-97.2%)。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(図14)、11月は40,832㎡、同-0.6%で4か月ぶりのマイナスとなった。業種別にみると、「鉱工業用」25,146㎡、同+35.5%、「商業用」5,265㎡、同-51.5%、「サービス業用」10,421㎡、同-10.8%となった。

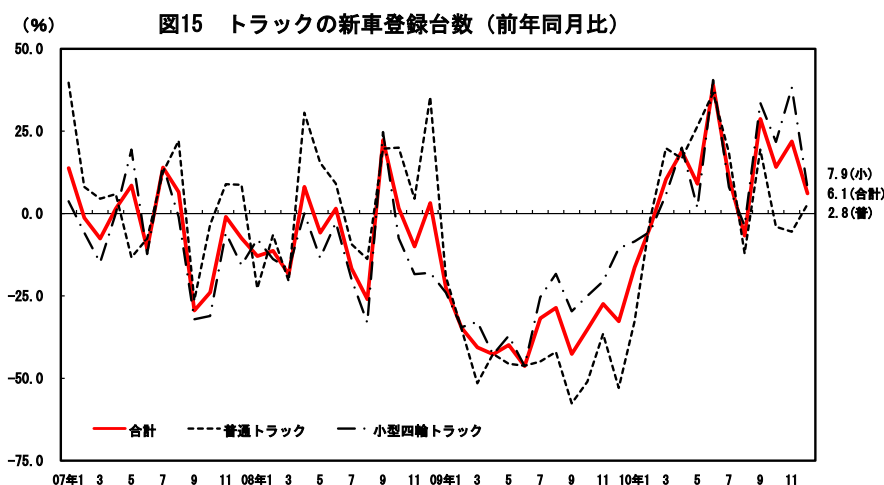
【12月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ)「鉱工業用」：彦根市(㈱メカテック)での工場の新築(2,072㎡)
甲賀市(大原薬品工業㈱)での工場の増築(1,029㎡)
- (ロ)「商業用」：(特になし)
- (ハ)「サービス業用」：(特になし)

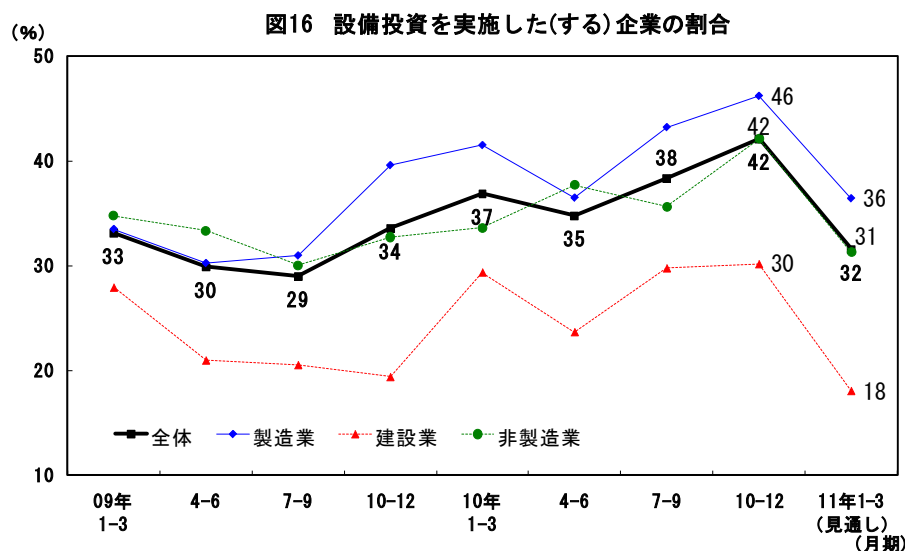
図 14 民間非居住用建築物の床面積
(3か月移動平均)



一方、12月のトラック新車登録台数は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が4か月連続で前年を上回っているのに加え(136台、同+7.9%)、「普通トラック(1ナンバー車)」が3か月ぶりに前年を上回ったため(74台、同+2.8%)、2車種合計では4か月連続のプラスとなっている(210台、同+6.1%)(図15)。



(株)しがぎん経済文化センターが昨年11月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数606社)、10-12月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(38%)から+4ポイントの42%と2四半期連続で上昇し、4割台まで回復してきた(図16)。業種別に「実施」した(する)割合をみると、製造業(46%)と非製造業(42%)は4割台となったが、建設業は30%と、低水準に止まっている。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(39%)が最も多く、「車両の購入」(34%)が続いている。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(57%)、建設業と非製造業では「車両の購入」(順に45%、48%)が最も多くなっている。

設備投資実施(10/10-12月期)の主な内容(複数回答)

	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	39	28	7	22	6	34	23	17	5
製造業	57	40	6	21	5	21	17	11	4
建設業	10	14	0	14	7	45	38	31	0
非製造業	23	14	10	25	8	48	27	21	9

5. 新設住宅着工…前月に続きプラスだが、引き続き低水準

2010年12月の「新設住宅着工戸数」は830戸、前年同月比+36.5%で、前月に続きプラスとなったものの、引き続き低水準(図17、経済指標NO. 4)。

種類別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「持家」は446戸、同+6.7%(大津市107戸、彦根市59戸など)で、3か月連続のプラスとなった。一方、「貸家」は249戸、同+219.2%(草津市92戸など)で、前年比大幅のプラスとなったが、水準は低い。「分譲住宅」は135戸、同+21.6%(草津市51戸など)で、3か月連続のプラスとなったものの、これも低水準。内訳をみると、すべて「一戸建て」で(135戸、前年差+44戸)、14か月連続で前年を上回っている(図19、図20)。

また、月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(11月)、総戸数では846戸、同+13.1%で、4か月ぶりのプラスとなったものの、水準は低い。種類別にみると、「持家」(471戸、同+13.2%)、「貸家」(248戸、同+3.8%)、「分譲住宅」(123戸、同+35.2%)となった(図21)。

なお、12月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:547戸/同新規供給戸数累計:685戸)は79.9%と、好不調の境目といわれる70%を6か月連続で上回っている(参考:近畿全体では70.7%)。

図 17 新設住宅着工戸数の推移
(近畿、全国との比較)

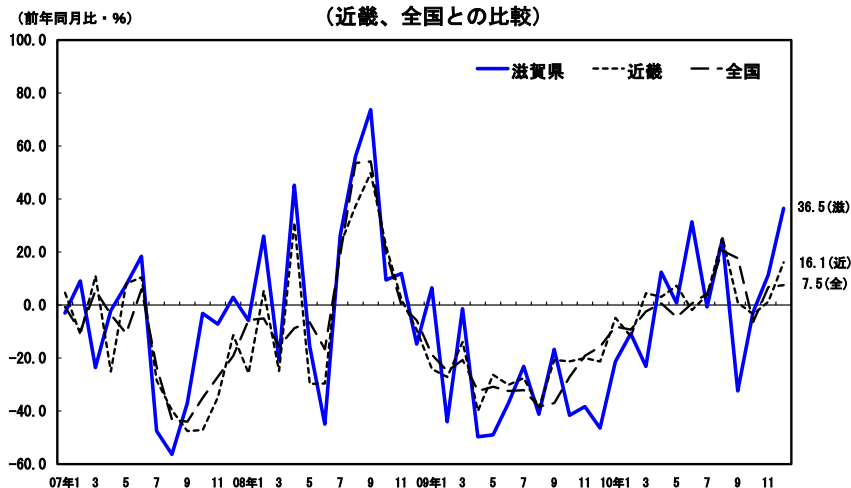


図 18 新設住宅着工戸数 (種類別)

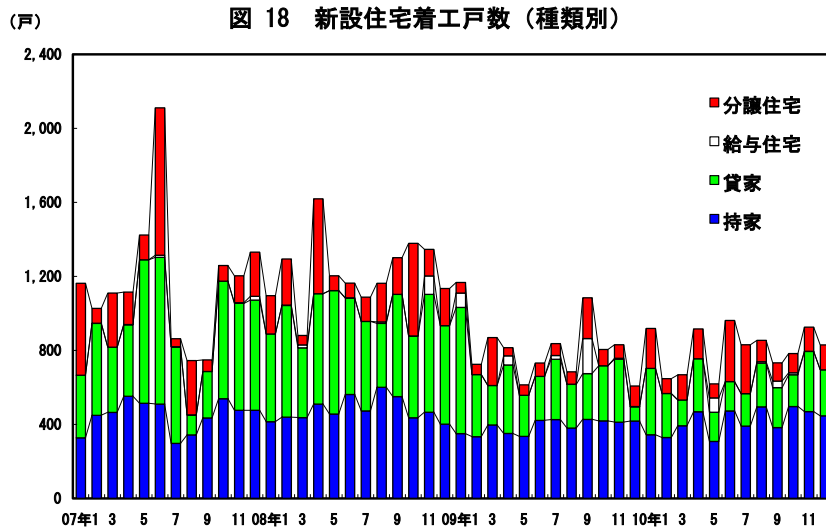


図 19 一戸建て分譲住宅の着工動向

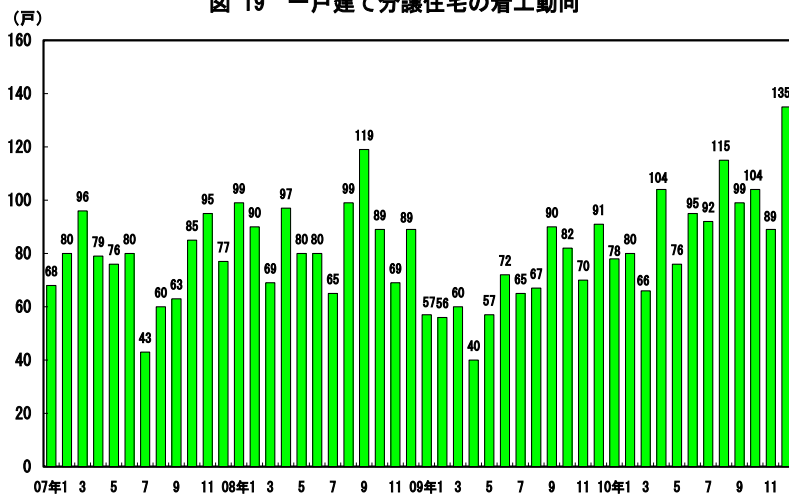


図 20 分譲マンションの着工動向

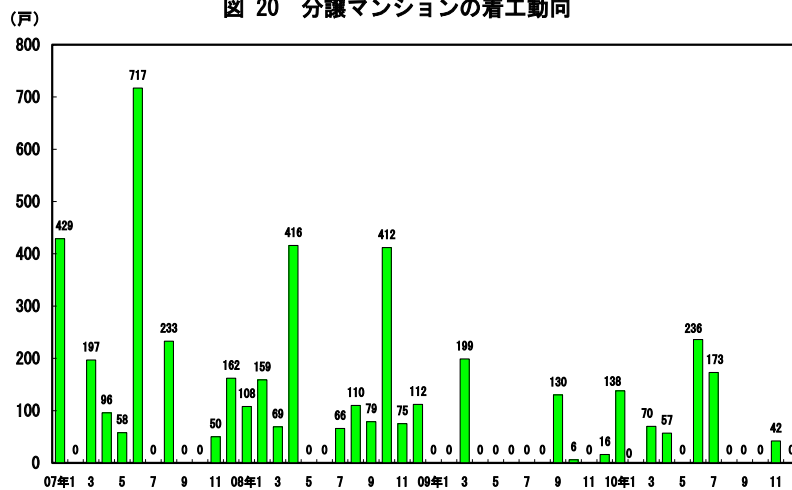
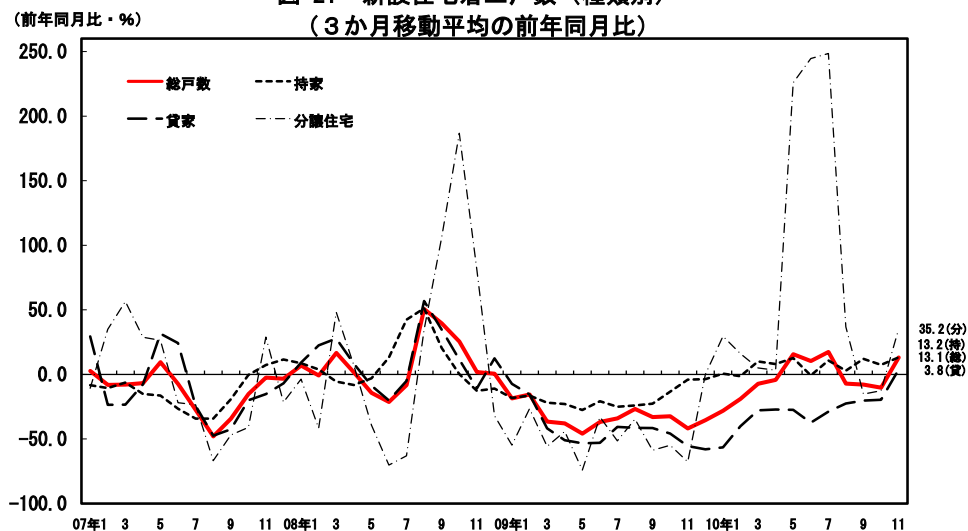


図 21 新設住宅着工戸数（種類別）
（3か月移動平均の前年同月比）



6. 公共工事…請負件数、金額ともに前年を下回る

2010年12月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、220件(前年同月比-22.0%)、約51億円(同-25.8%)で、件数、金額ともに前年を下回り、件数は4か月連続の大幅マイナス、金額は水準も低い(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約23億円、前年同月比-45.2%)、「県」(約14億円、同-35.3%)、「その他」(約9億円、同+402.2%)、「国」(約4億円、同+66.4%)、「独立行政法人」(約1億円、同-11.3%)(図22、図23)。

《12月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)
- 県 : (この基準規模では該当工事なし)
- 市町村 : 湖南省市営住宅東寺団地他建替工事
- その他 : 介護老人保健施設「老健ファミリー」新築工事 ((医)松田歯科医院、工事場所: 高島市)

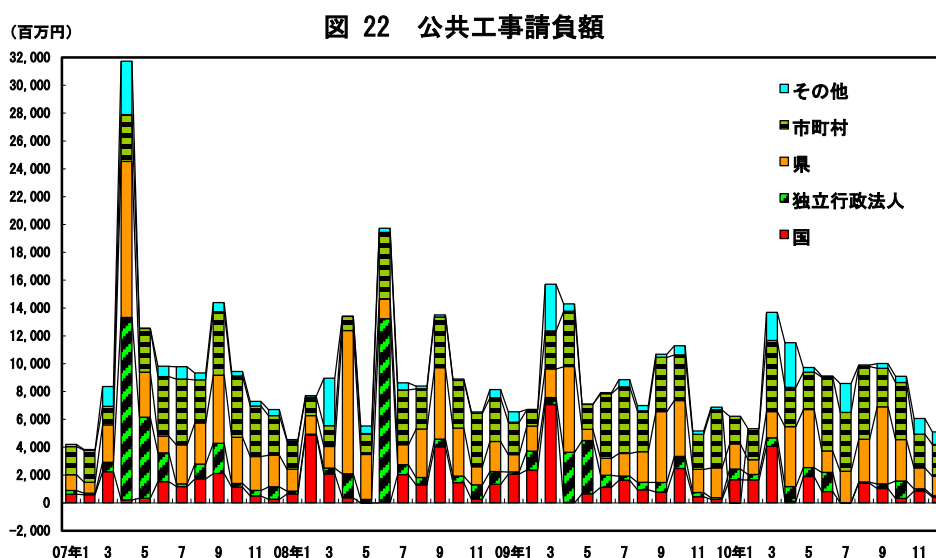


図 23 公共工事請負額（月別前年比較）

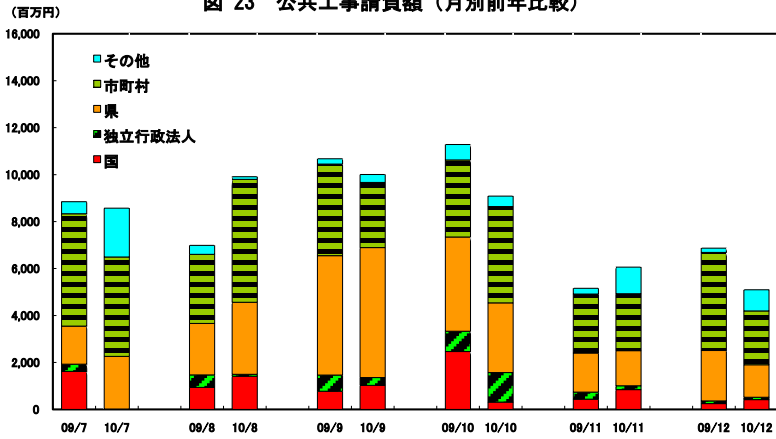


図 24 公共工事請負額（近畿、全国との比較）

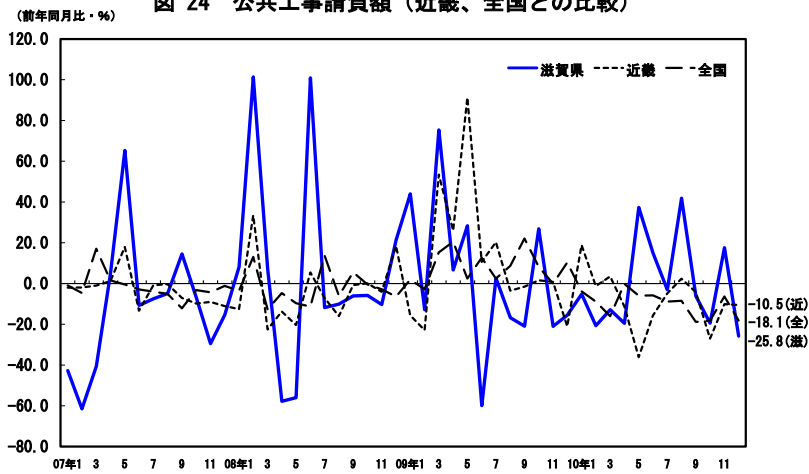


図 25 公共工事請負額（年度間月別累計比較）

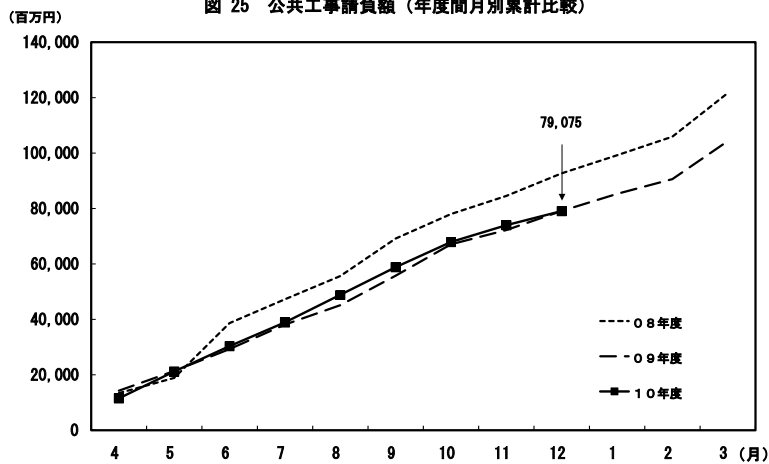
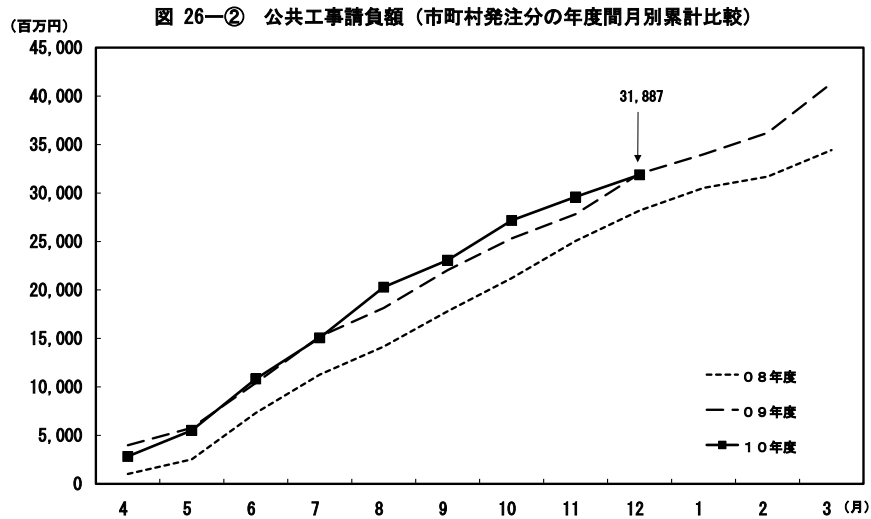
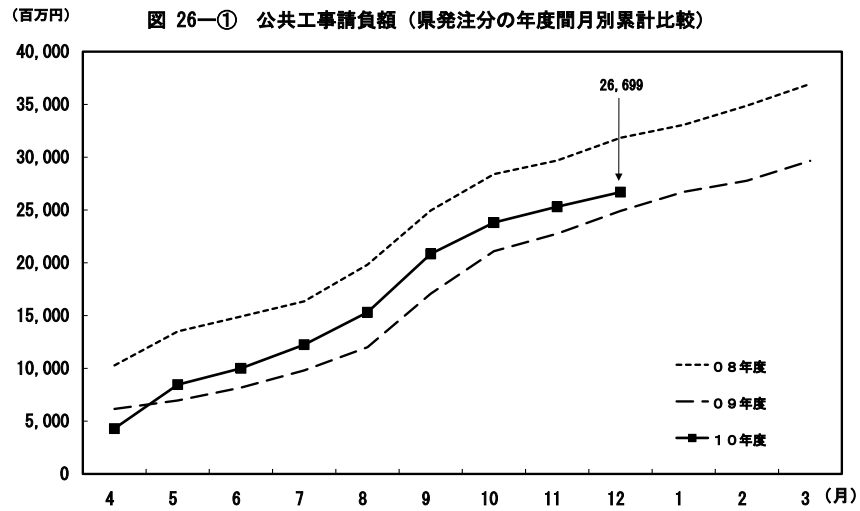
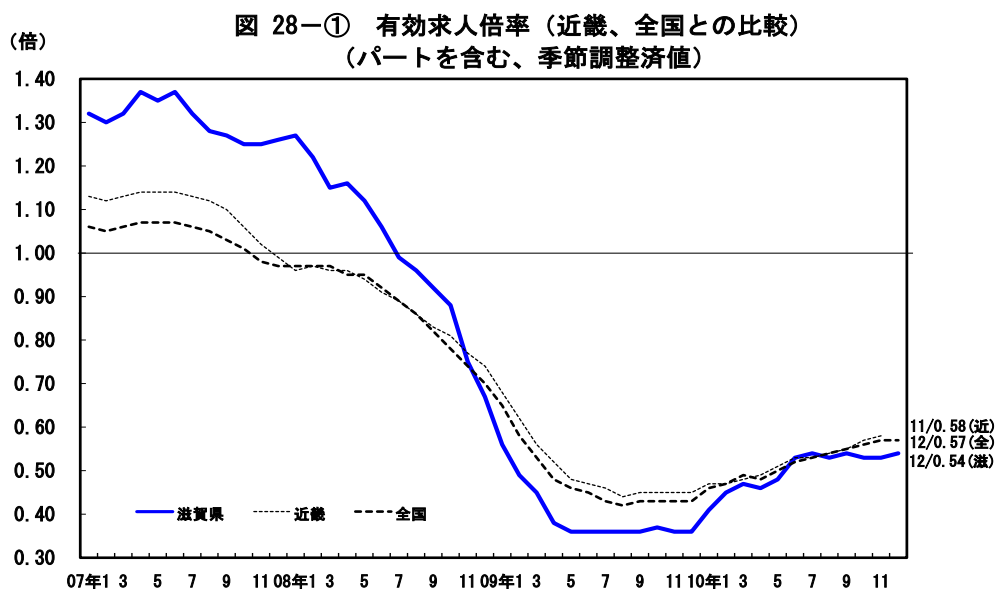
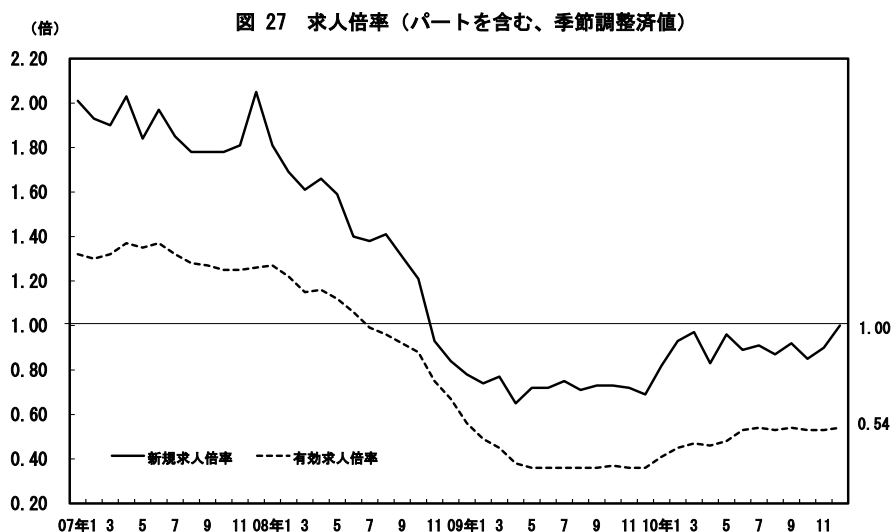


図26 県、市町村発注分の年度間月別累計比較

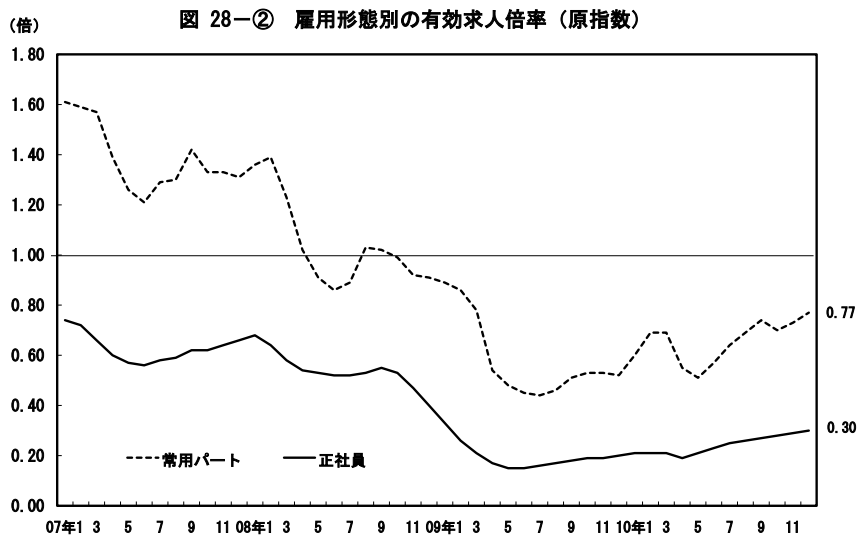


7. 雇 用…有効求人倍率は低水準に止まり、全国レベルを5か月連続で下回る

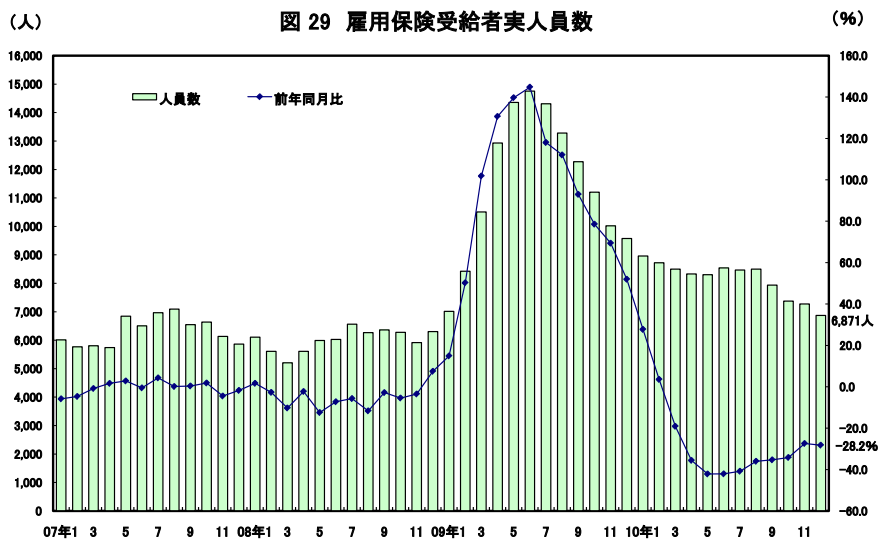
2010年12月の「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月に比べ0.10ポイント上昇の1.00倍となったものの、「有効求人倍率(同)」は前月比+0.01ポイントの0.54倍に止まり、また、全国レベル(0.57倍)を5か月連続で下回るなど(-0.03倍)、依然、厳しい状況にある(図27、図28-①、経済指標NO. 5)。



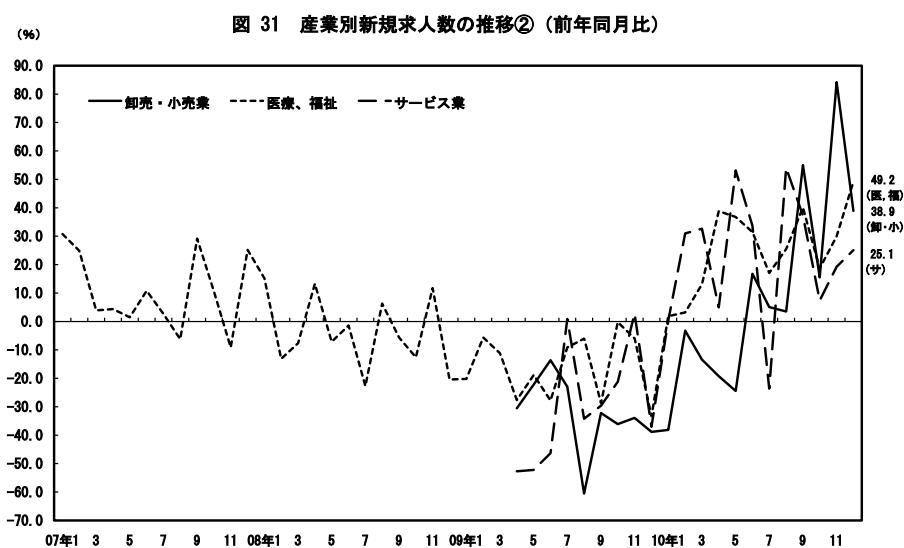
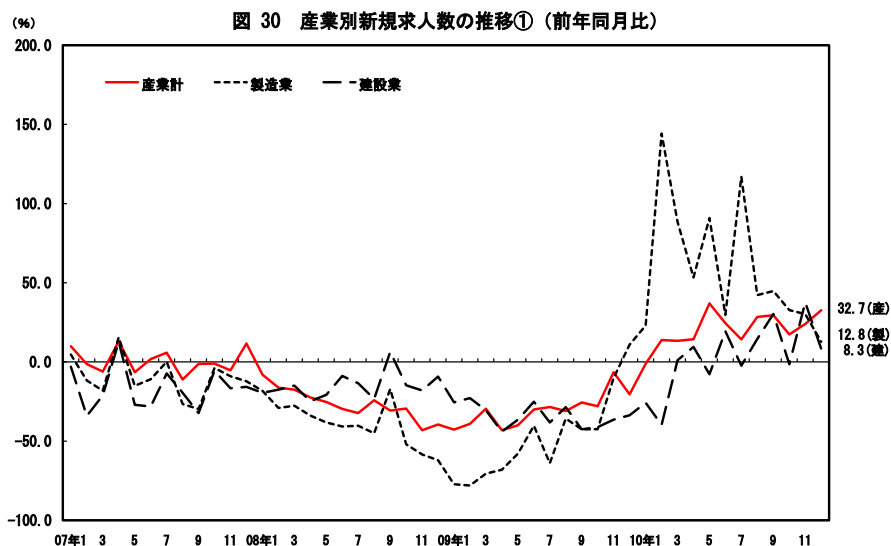
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（12月）（図28-②）、「常用パート」は0.77倍と前月に比べ0.04倍上昇したものの、「正社員」は0.30倍と依然、低水準。



また、12月の「雇用保険受給者実人員数」は6,871人、同-28.2%で、水準は09年12月以降13か月連続で1万人を下回り、前年比でも10か月連続の大幅マイナスとなっている（図29）（経済指標NO.5）。



12月の産業別の「新規求人数」をみると(図30、図31)、ウェイトの高い「製造業」は13か月連続(941人、同+12.8%)、「医療、福祉」は12か月連続(1,040人、同+49.2%)、「卸売業、小売業」は7か月連続(586人、同+38.9%)、「サービス業」も5か月連続(772人、同+25.1%)のそれぞれプラスとなり、「建設業」も前月に続き前年を上回るなど(249人、同+8.3%)、すべての業種でプラスとなっている。



「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年=100)」は、11月108.5、同一0.2%で、再び前年を下回った。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は92.2、同+20.4%と、11か月連続の大幅プラスとなっている(図32、図33、経済指標NO. 6)。

図 32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2005年=100)

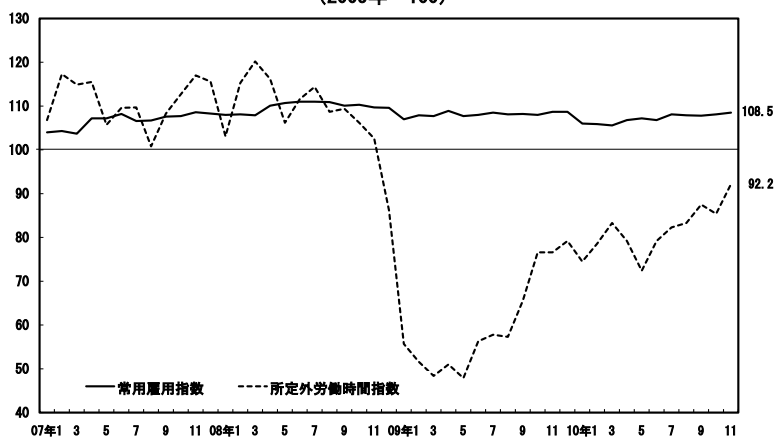
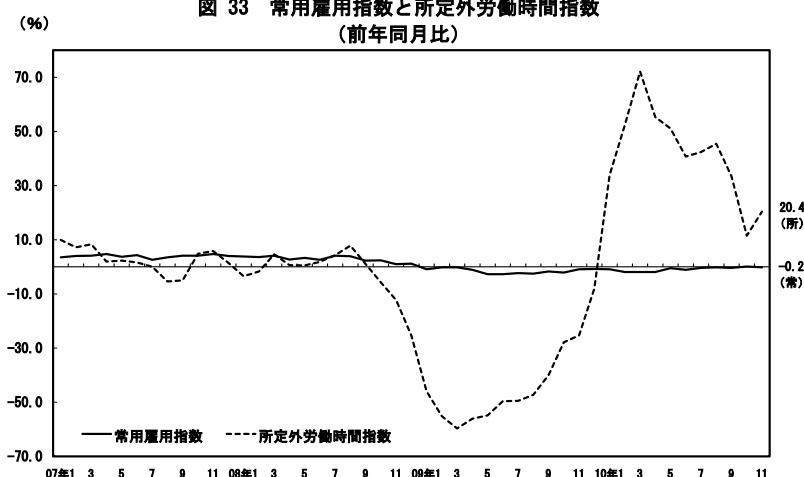
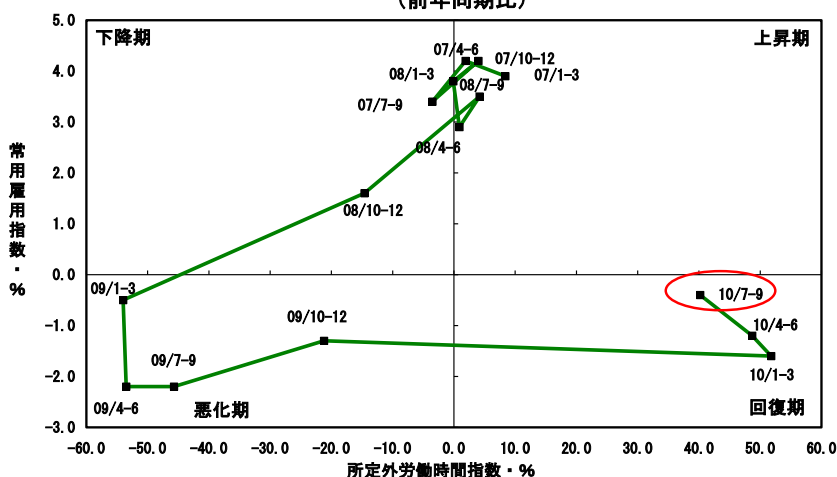


図 33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



なお、7-9月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は7四半期連続のマイナスとなっているものの(前年同期比-0.4%)、所定外労働時間指数が3四半期連続の大幅プラスとなっているため(同+40.2%)、引き続き「回復期」にある。今後、常用雇用指数がプラスに転じ「上昇期」に向かうかどうか、今後の動向が注目される。

図 34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



8. 倒産…件数は一ケタ、負債総額も前年を大きく下回る

2011年1月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は5件(前年差-8件)、負債総額は約320百万円(同-1,674百万円)で、件数は8か月ぶりの一ケタ、負債総額は大型倒産(負債総額10億円以上)もなく前年を大きく下回った(図35、図36、経済指標NO. 6)。

業種別にみると、「建設業」が3件、「小売業」が2件。原因別では、「販売不振」が4件、「他社倒産の余波」が1件。資本金別では5件のうち3件が「個人企業を含め10百万円未満」。

図 35 企業倒産 (件数)

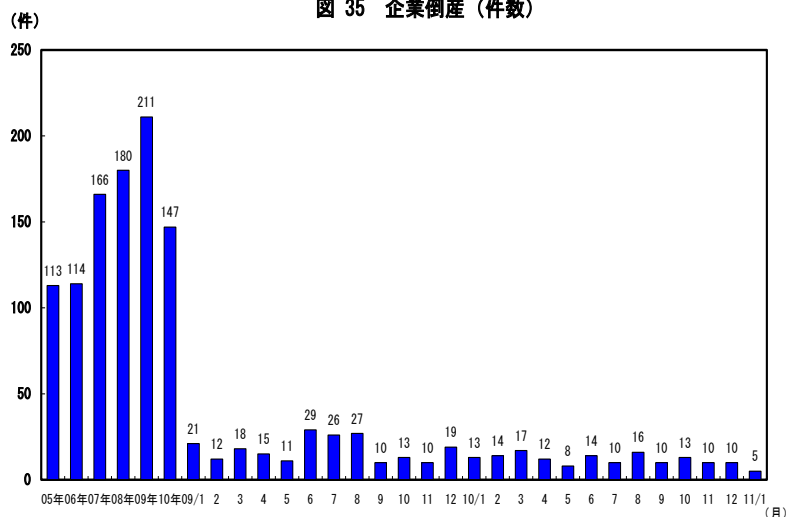
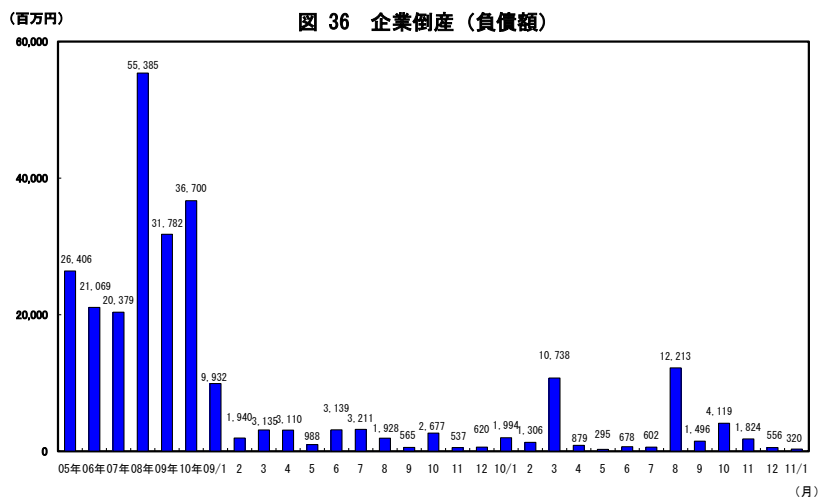


図 36 企業倒産 (負債額)



9. 県内主要観光地の観光客数

彦根城	11年1月	27,135人	(前年同月比)	-17.9%
安土(城郭資料館+信長の館)	1月	4,257人	(同)	+1.4%
長浜城	1月	7,989人	(同)	+30.1%
長浜「黒壁スクエア」	1月	79,755人	(同)	+8.0%
県立琵琶湖博物館	1月	14,612人	(同)	-24.0%
ミシガン+ビアンカ	1月	4,233人	(同)	+17.9%
道の駅：あいとうマカレットステーション	1月	16,233人	(同)	-16.7%
//：伊吹の里・旬彩の森	1月	15,491人	(同)	-21.5%
//：塩津海道あぢかまの里	1月	15,273人	(同)	-20.8%
//：藤樹の里あどがわ	1月	40,500人	(同)	-20.7%
//：びわ湖大橋米プラザ	1月	27,750人	(同)	-21.0%
//：竜王かがみの里	1月	44,616人	(同)	+9.9%
県立びわ湖こどもの国	1月	1,737人	(同)	-48.2%
県立陶芸の森	1月	9,156人	(同)	-26.8%
主要3シネマコンプレックス	1月	38,021人	(同)	-12.9%

【参考】「江・浅井三姉妹博覧会」(1/15~12/4、一部、昨年12/25から)関連施設の入館者数

- ① 「浅井・江のドラマ館」…………… 1/15~31：10,638人
- ② 「小谷・江のふるさと館」…………… 同上：5,451人
- ③ 「長浜黒壁・歴史ドラマ50作館」……………12/25~1/31：11,834人

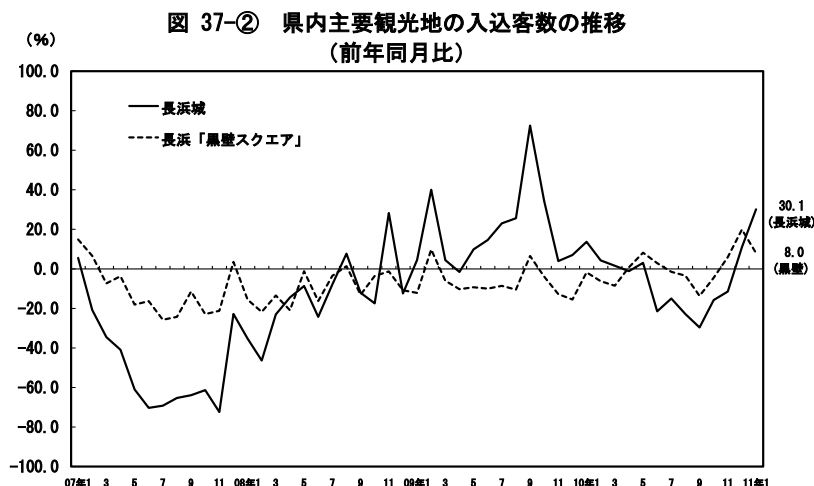
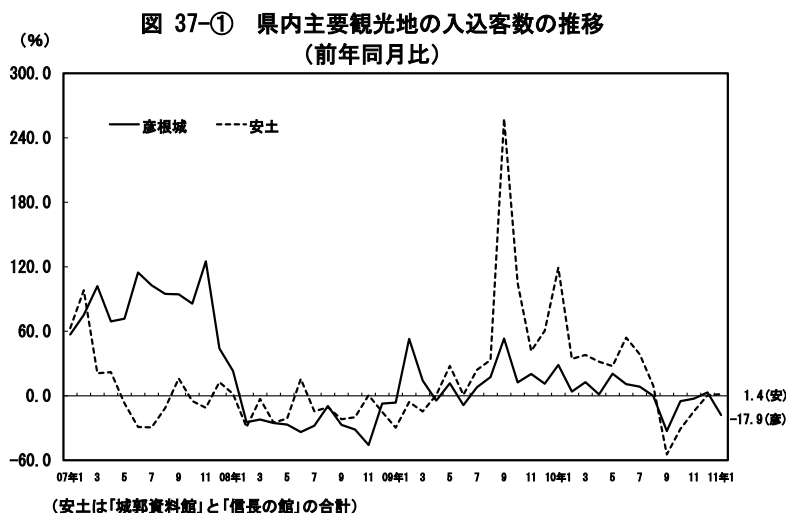


図 37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)

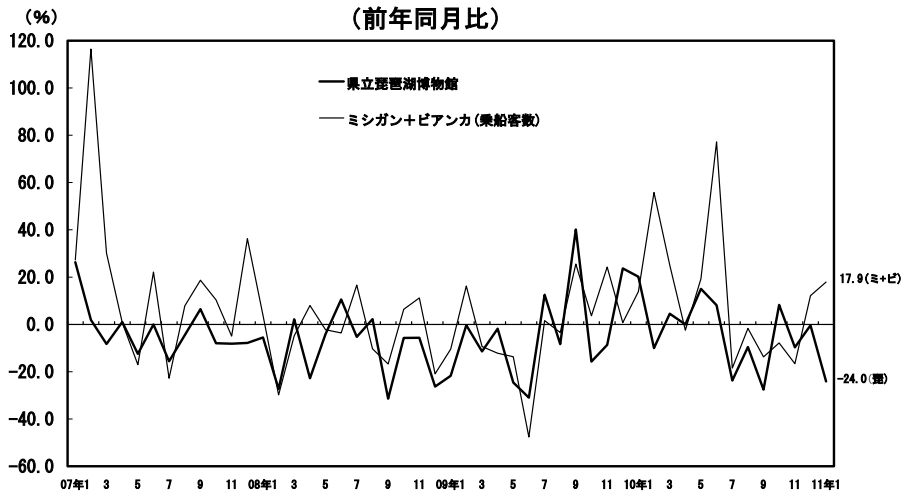


図 37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)

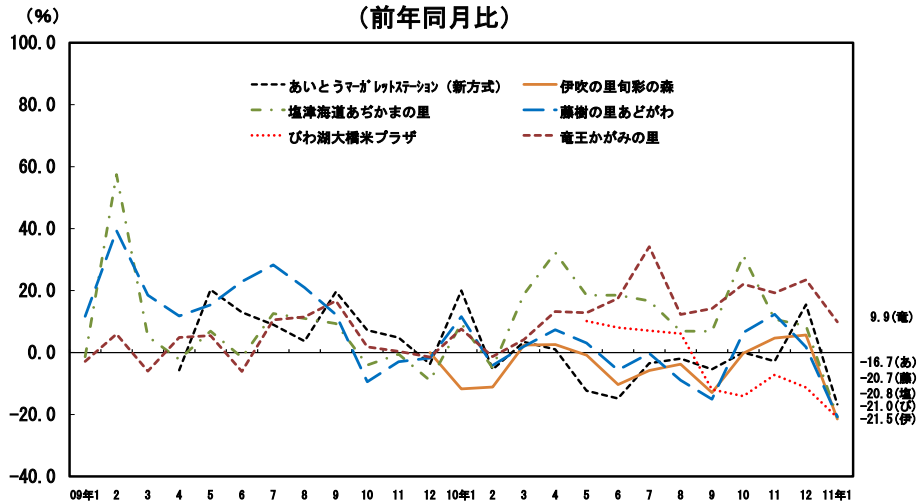
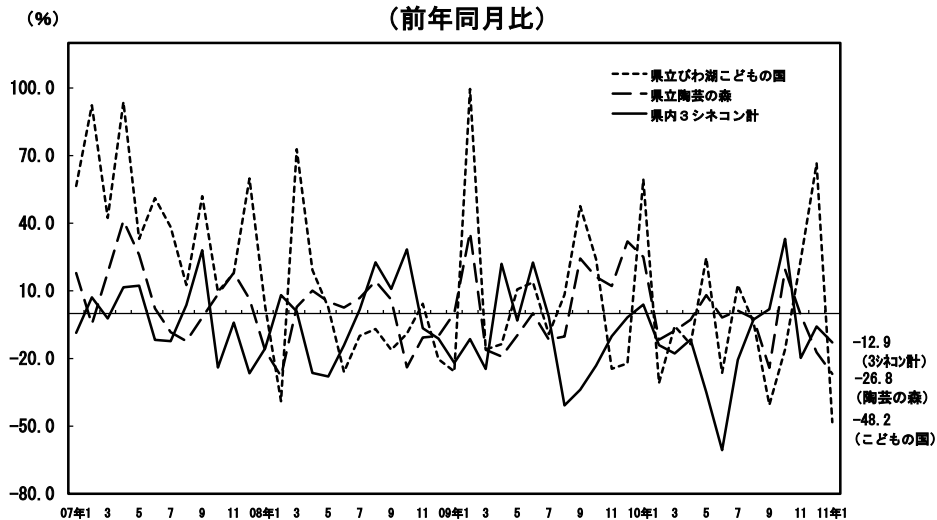


図 37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)



10. 地場産業の動向

①長浜縮緬業界：低調に推移

従来、8月中旬～年末は春の新作に向けた需要期であったが、近年は需要減少や卸問屋での在庫調整の為、需要期に関わらず、低下操業を強いられている。円高により中国製品の輸入が増加し、高級品は発注・納品等の引き合いが減少している。

②信楽陶器業界：低調に推移

本来、干支置物の生産活動が活発になる時期ではあるが、依然として低調な状態が続いており、生産量は前年を下回る見込みである。その他一般製品についても、特に目立った動きは見られない。

③彦根バルブ業界：低調に推移

滋賀バルブ協同組合によると、10年下期（7月～12月）のバルブ生産高は、前年同期比2.0%減（マイナス2億4,800万円）の118億9,400万円となった。産業用は90億4,900万円と3.2%増だったが、08年までの水準には回復しなかった。水道用が同期比7.8%減の48億8,400万円、船用が同期比1.9%減の16億4,100万円、鋳物素材が33.1%減の4億7,400万円と3部門で減少した。この結果、10年通期のバルブ生産高は、前年比較5.6%減（マイナス13億円）の221億100万円と昨年に引き続き減少した。景気回復する好材料が不透明であり、今後も引き続き厳しい状況が予想される。

④湖東麻織物業界：低調に推移

依然として収益環境は厳しいが、生地を製品に仕立てたオリジナル商品が完成し、百貨店等で販売している。なかなか利益には結びつかないが、夏物作りに挑戦している。

湖東繊維工業協同組合は、組合で運営している産地ショップ「麻香」の近江八幡店を10月22日、オープンした。産地ショップは、1年間の期間限定で国の重要伝統的建造物保存地域に指定されている近江八幡市新町通りの旧家にオープンしたもので、かつて「近江商人」が活躍した地域を舞台にさまざまな麻製品が販売されている。

⑤高島織物産地：低調に推移

軽布業界：衣料品の国内生産割合減少に伴い、依然として厳しい状況が続いており、先行きは不透明な状態。

厚織業界：原材料である綿糸の主要輸入国であるパキスタンの洪水被害による綿花収穫量の減少や世界的な綿花高騰により、綿糸の価格が約2倍に高騰し、製品の流通は動きが鈍くなっている。販売価格への転嫁は難しく収益環境は依然厳しい状態が続いている。

⑥甲賀町製薬業界：低調に推移

新規OEM（相手先ブランドで販売される製品の製造）の受注があり好調な企業や、主力品にて新規にドラッグストアと取引を開始し、徐々に売上増加している企業も出てきている。コラーゲン飲料が堅調に推移し、新規コラーゲン飲料の引き合いもある。

《トピックス》

【県内の「外国人登録者数国籍別人員調査」の結果】

ー前年比 1,951 人の減少ー

- ◆2010年12月31日現在の県内の外国人登録者数は85か国26,471人で、前年の同時期に比べ1,951人減少している。
- ◆国籍別では、ブラジルが9,752人で前年に比べ1,587人減少したものの、全体の約4割(36.8%)を占め、最も多い。次いで多いのは韓国・朝鮮で5,595人(前年比-140人)、以下、中国が4,995人(同-149人)、フィリピン1,792人(同-36人)、ペルー1,703人(同-105人)の順。

外国人登録者数国籍別人員調査結果

(平成22年(2010年)12月31日末現在、単位：人)

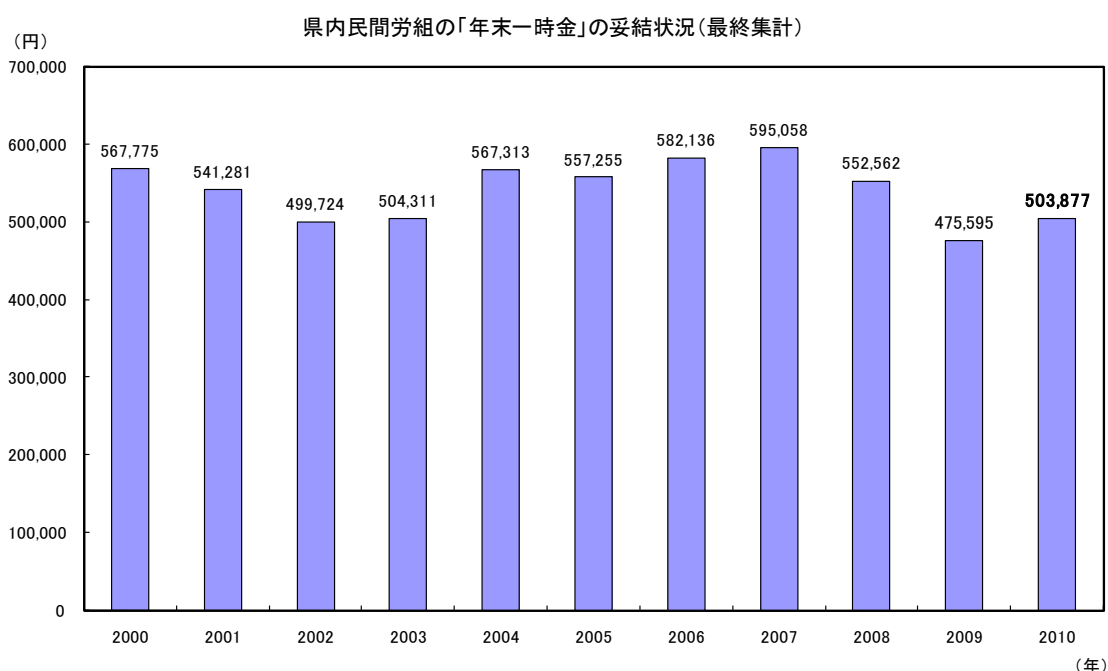
	ブラジル	韓国・朝鮮	中国	フィリピン	ペルー	その他	合計
合 計	9,752	5,595	4,995	1,792	1,703	2,634	26,471
割 合	36.8%	21.1%	18.9%	6.8%	6.4%	10.0%	100.0%
大津市	254	2,266	745	185	175	579	4,204
彦根市	499	253	611	335	34	322	2,054
長浜市	2,242	105	497	179	305	379	3,707
近江八幡市	478	250	282	90	33	106	1,239
草津市	222	595	642	153	105	383	2,100
守山市	124	256	173	48	63	68	732
栗東市	325	247	196	57	133	62	1,020
甲賀市	1,245	310	461	208	310	144	2,678
野洲市	56	159	210	34	9	42	510
湖南市	1,255	361	211	70	314	136	2,347
高島市	46	298	117	20	0	43	524
東近江市	1,837	289	435	269	161	215	3,206
米原市	328	62	122	25	1	42	580
日野町	186	61	94	32	17	33	423
竜王町	11	15	77	7	0	22	132
愛荘町	554	62	73	56	42	23	810
豊郷町	80	1	21	10	0	12	124
甲良町	7	4	26	9	0	17	63
多賀町	3	1	2	5	1	6	18

[滋賀県商工観光労働部観光交流局調べ]

【県内民間労組の冬のボーナス妥結状況（最終集計）】

ー全産業の平均妥結額は前年同期比 5.9%の増加ー

- ◆県内の民間労働組合の年末一時金妥結状況の最終集計（2010年12月31日現在）によると、全産業の平均妥結額は503,877円（1.90カ月）で、前年同期に比べ28,282円上回った（前年同期比+5.9%）。
- ◆産業別の妥結額では、製造業は513,980円で、前年同期比38,025円増加したが、非製造業は471,550円で、同2,731円の減少となった。
- ◆また、従業員数の規模別でみると、300人未満は413,115円で、前年同期比23,693円増加、300人以上でも603,715円、同43,542円の大幅増加となった。
- ◆調査は、県内631組合の約3割にあたる189組合が対象で、昨年12月31日で妥結した旨の報告のあった122組合について集計したもの。

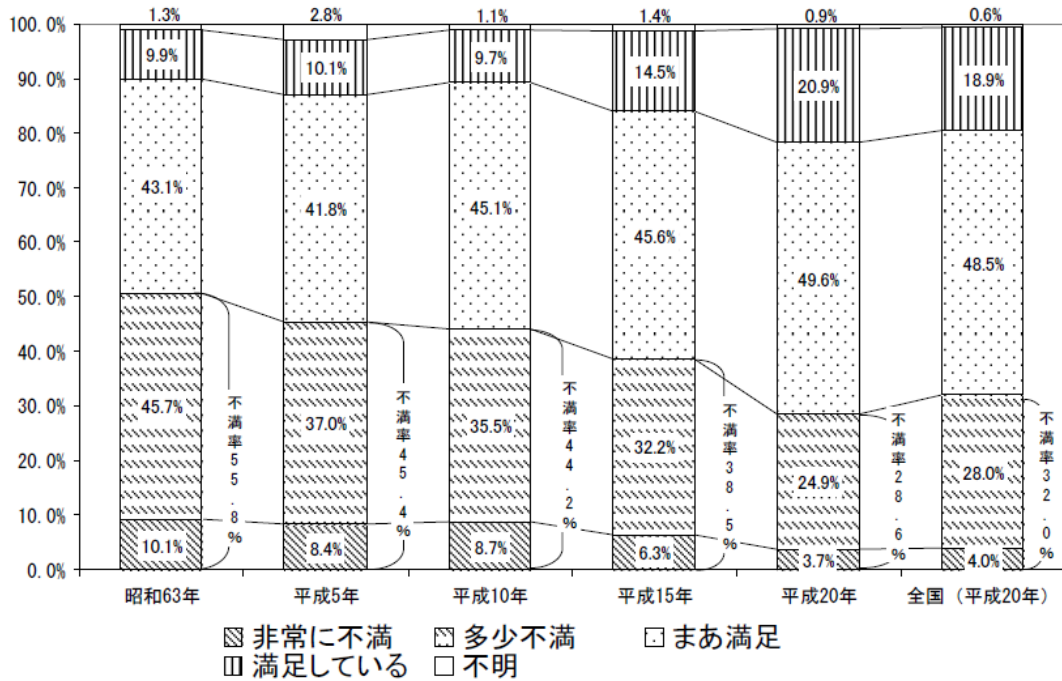


【「滋賀県住生活総合調査」の結果】

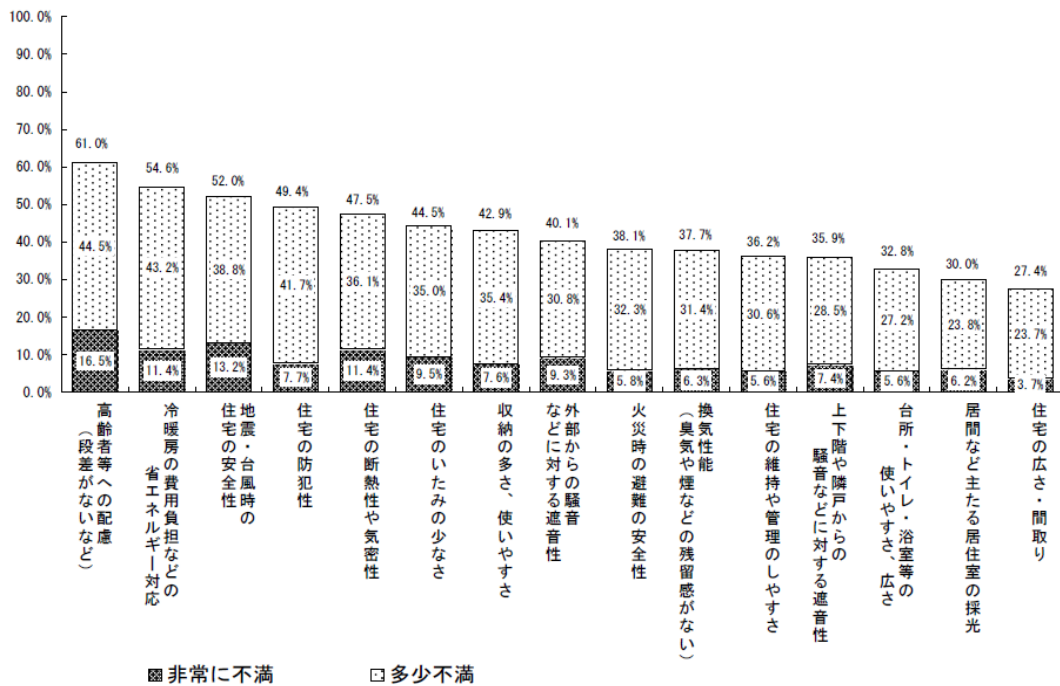
ー住宅への不満率は29%で、「高齢者等への配慮」の不満が高いー

- ◆滋賀県では、県民の住宅や住環境に対する評価や住生活全般に関する実態、満足度等を把握し、住宅政策推進の基礎資料とするため、5年毎に調査を実施しており、今回、2008年12月1日現在の調査結果が発表された。なお、調査対象世帯数は4,534世帯で、有効回収世帯数は3,910世帯（有効回収率：86.2%）。
- ◆現在住まいの住宅に対する評価をみると、不満率は28.6%で前回調査より9.9ポイント低下、全国に対しても3.4ポイント低い。一方、「満足」は20.9%で前回より6.4ポイント上昇、全国より2.0ポイント高い。
- ◆また、住宅の各要素に対する不満率をみると、「高齢者等への配慮（段差がないなど）」に対する不満率が61.0%で最も高く、次いで、「冷暖房の費用負担などの省エネルギー対応」が54.6%、「地震・台風時の住宅の安全性」が52.0%となっている。

【住宅に対する評価】



【住宅の各要素に対する不満率】



月例経済報告

平成 23 年 1 月

総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、足踏み状態にあるが、一部に持ち直しに向けた動きがみられる。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

- ・輸出は、緩やかに減少している。生産は、下げ止まりの兆しがみられる。
- ・企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。
- ・企業の業況判断は、慎重さがみられる。
- ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・個人消費は、持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面は弱さが残るとみられるものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レートの変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

（政策の基本的態度）

政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。

現下の厳しい経済情勢や先行き悪化懸念を踏まえ、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を着実に実施する。12月22日、「平成23年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解した。12月24日には、「成長と雇用」に重点を置いた平成23年度予算政府案を閣議決定した。

政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策の運営によって経済を下支えするよう期待する。

[参考] 先月からの主要変更点

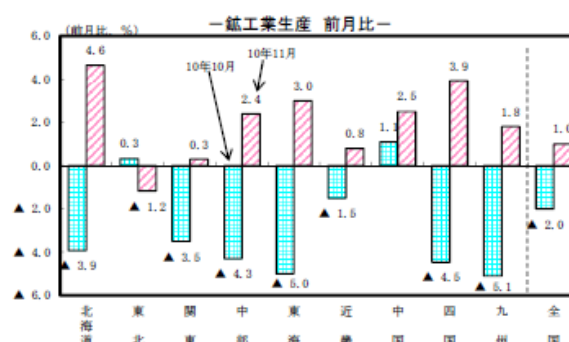
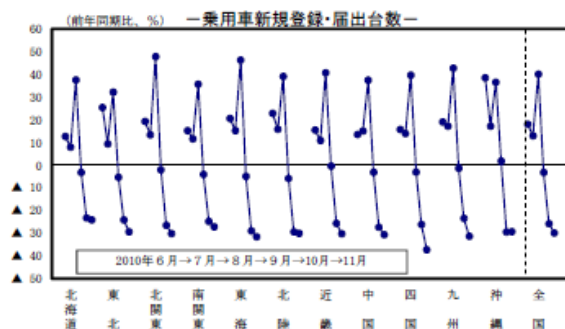
	12月月例	1月月例
基調判断	<p>景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、緩やかに減少している。生産は、このところ減少している。 ・企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。 ・企業の業況判断は、慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。 ・個人消費は、持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面は弱めの動きがみられるものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、足踏み状態にあるが、一部に持ち直しに向けた動きがみられる。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、緩やかに減少している。生産は、下げ止まりの兆しがみられる。 ・企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。 ・企業の業況判断は、慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。 ・個人消費は、持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面は弱さが残るとみられるものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レートの変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>
政策態度	<p>政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを最終させるよう政策運営を行う。</p> <p>現下の厳しい経済情勢や先行き悪化懸念を踏まえ、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を着実に実施する。12月16日、平成23年度予算編成の基本方針、税制改正大綱を閣議決定した。</p> <p>政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策の運営によって経済を下支えするよう期待する。</p>	<p>政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを最終させるよう政策運営を行う。</p> <p>現下の厳しい経済情勢や先行き悪化懸念を踏まえ、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を着実に実施する。12月22日、「平成23年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解した。12月24日には、「成長と雇用」に重点を置いた平成23年度予算政府案を閣議決定した。</p> <p>政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策の運営によって経済を下支えするよう期待する。</p>

	12月月例	1月月例
生産	このところ減少している。	下げ止まりの兆しがみられる。
国内企業物価	横ばいとなっている。	このところ緩やかに上昇している。
消費者物価	緩やかな下落が続いている。	このところ下落テンポが緩やかになっている。

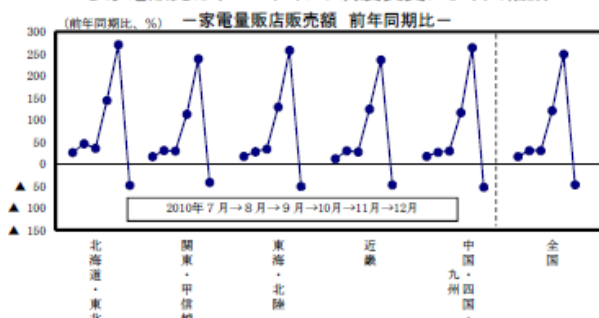
(注) 下線部は、先月から変更した部分。

地域の経済

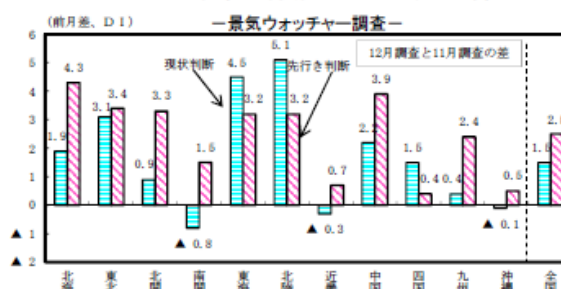
○乗用車新規登録・届出台数は、全地域で前年を大きく下回る。 ○鉱工業生産は、東北を除く全地域で前月比増加



○家電販売は、エコポイント制度変更により大幅減



○景気の先行き判断DIIは、全地域で上昇



（備考） 上図：（社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」の登録ナンバーベース及び（社）全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車日報累計表」により作成。
下図：GfKマーケティングジャパン調べにより作成。
家電量販店販売額は、テレビ、エアコン、冷蔵庫の合計金額。

（備考） 上図：経済産業省、各経産局「鉱工業生産」により作成。
下図：内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

《ご参考②：京滋の景気動向》

(2011. 2. 7)

管内金融経済概況

< 2011年 2月7日 >

日本銀行 京都支店

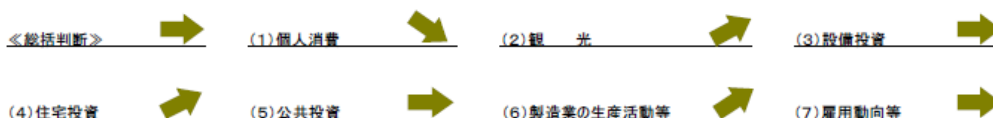
京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535
TEL : 075-212-5151 FAX : 075-253-2014
<http://www3.boj.or.jp/kyoto>

概況

京都府・滋賀県の景気は、持ち直しを続けているが、そのペースは鈍化している。

生産は増加ペースが再び高まりつつある。設備投資は低水準ながらも持ち直しつつある。個人消費は耐久消費財で駆け込み需要の反動がみられる。住宅投資は持ち直しに転じつつある。雇用は厳しい状態が続いているものの、改善の動きがみられている。この間、公共投資は減少している。

管内金融経済概況 早見表 (矢印は前月からの変化)



以上